

2016年10月13日

地域医療連携推進法人設立の鍵は「メリット」 「危機感の共有」 全日病学会



地域医療連携推進法人の今後を占ったシンポジウム＝9日、熊本市内

8、9の両日、熊本市で開かれた全日本病院学会では、2017年度から施行される地域医療連携推進法人制度についてのシンポジウムが開催された。全日病の神野正博副会長は、連携推進法人の設立を促すにはメリットが必要と強調した。一方、連携推進法人の設立も視野に病院同士の地域連携を進めている金田道弘氏（金田病院理事長）は、地方での人口減少という課題に対して危機感を共有することが重要とした。

神野副会長は今後、医療だけでなく介護や福祉を含めた「地域包括ヘルスケアシステム」を構築することが求められるとし、連携推進法人は構築に役立つ可能性があるとした。その上で、連携推進法人は、医療資源を集約して高度な医療を目指す「先進医療・研究開発型」、従来型の医療福祉複合体から移行する「包括自己完結型」、医療資源が乏しい地域や、医療資源が過剰な地域で機能分化を進める「連携型」の3類型に分けられると解説した。

自身のグループでの連携推進法人設立については「検討はしているがおそらく4月すぐには動かない」と述べた。設立にはメリットが必要とし、連携推進法人内で急性期を担う法人を支える仕組みが構築できるかが鍵になるとした。急性期は経営が厳しく、別事業で収益を上げることが必要と強調。現時点では認められていない連携推進法人内の社会福祉法人からの資金貸付ができるようになれば、前向きに検討するとした。

金田氏は岡山県北部に位置し、今後人口減少が見込まれる真庭市にある自

院の取り組みを紹介した。長年にわたり競合してきた病院と連携体制を構築し、診療科の役割分担や医療機器を共同利用している。長年競合してきた病院と連携するに当たっては「30年後の両病院はどうなっているかを考えた」と説明。人口減少が見込まれる中、両院が生き残る手段を考えることが連携につながったとした。「危機感の共有がエネルギーになる」と強調した。連携推進法人を設立するかは結論を出しておらず、定款の検討から始めていると説明した。

●佐藤医療経営支援課長「20～30の地域で設立を検討」

厚生労働省医政局の佐藤美幸医療経営支援課長は、制度の概要と設立を検討している地域を紹介した。設立に向けて20から30の地域で検討されているとし、「来年4月以降に法人ができた後に、いろいろな法人がやってみようかということが出てくるのではないか」との見通しを示した。「今までのように競争ということではなく協調でやっていくということ。できるだけ良い形で制度を使ってほしい」と呼び掛けた。

その他のニュース

[▶ ニュース一覧](#)

- ▶ 「生涯保健事業」の体系化へ共同宣言 日医など10団体 (2016年10月14日)
- ▶ 処遇改善策で議論開始、17年度に期中改定 介護給付費分科会 (2016年10月14日)
- ▶ 入院時の居住費負担拡大、賛否割れる 医療保険部会 (2016年10月14日)
- ▶ 「医師指示見直し頻度」の調査項目に懸念相次ぐ 入院分科会 (2016年10月14日)
- ▶ 軽度者への生活援助、地域支援事業への移行見送り 介護保険部会 (2016年10月14日)